

2012

教育実態総合調査

結果速報

神奈川県教職員組合
神奈川県教育文化研究所

目 次

1	調査の経緯	1
2	質問紙の構成	1
3	調査対象の抽出とデータの分析	1
	I 基本事項	2
	II 教職員の勤務実態	7
	III 多忙化の現状と課題	9
	IV 教育の現状と課題	13
	V 多忙化解消へのとりくみと提案	16
4	教育総合実態調査用紙	

1. 調査の経緯

神奈川県教職員組合は、1996年度の運動方針（「総学習・総要求・総行動」）を契機として、「教育実態総合調査」を数回にわたって実施してきた。また、2005年度の調査から、神奈川県教育文化研究所「カリキュラム総合改革委員会」に調査の企画と分析を委託して実施した。

今回の調査は2005年度以来のものであり、近年とくに大きな問題となっている教職員の多忙化の実態把握と分析、さらにはその解消策の検討をその中心に置いている。2005年度の調査と同様に、神奈川県教育文化研究所「カリキュラム総合改革委員会」が調査企画とデータの分析、報告書の執筆を担当した。

2. 質問紙の構成

この調査の基本的な構成は、次の通りである。

- I 基本事項（フェイスシート：校務分掌を含む）
- II 教職員の勤務実態
- III 多忙化の現状と課題
- IV 教育の現状と課題
- V 多忙化解消へのとりくみと提案

3. 調査対象の抽出とデータの分析

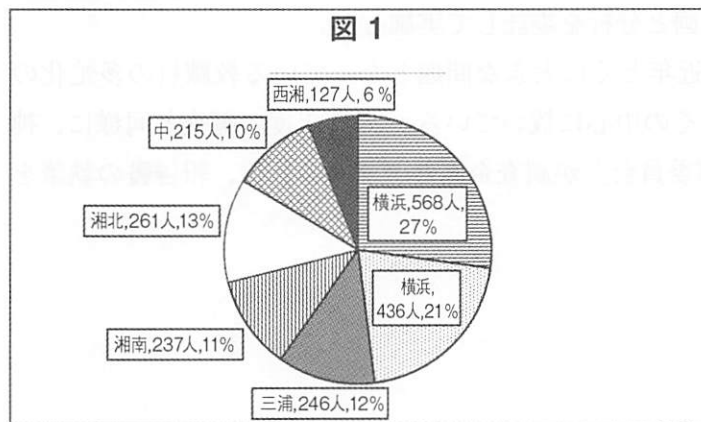
調査対象者（対象校）の抽出は、7地区教組に総数の約10%抽出調査を依頼した。つまり、ランダムサンプリングではなく有意抽出であるが、地区教組ごとに対象校を校種別に複数校を抽出して調査している。

7地区で収集されたデータは神奈川県教育文化研究所に集められ、整理された後に調査会社に入力と基本的な集計を依頼した。なお、細かな分析は、カリキュラム総合改革委員会委員が行った。

なお、各項目に若干の無回答が含まれていること、また複数回答を認めている項目があるため、調査項目によって有効回答者数が異なる。したがって、百分率を計算するときの母数は、有効回答者数になっていることに注意されたい。

I 基本事項

①調査回答者数（図1）



この調査の回答者数は、2,090名であった。7地区教組別の回答者数と構成比を図1に示す。約半数は、横浜・川崎地区の所属であることがわかる。

②学校種別・職種別回答者数（表1）

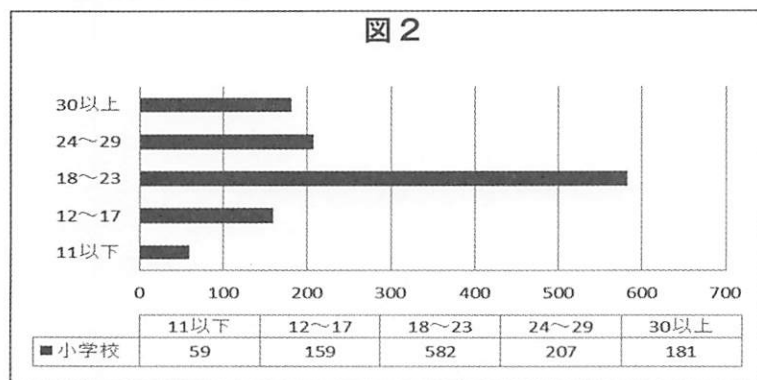
学校種別・職種別に分類した回答者数は、表1のようになる。複数回答した人がいるため、合計数は回答者数より多くなっている。教諭を校種別にみると、約7割は小学校に所属している。

表1

	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校	合計
教諭	1562	451	81	77	2171
養護教諭	90	37	4	2	133
栄養教諭	12	3	1	0	16
事務職員	59	20	6	0	85
栄養職員	8	0	2	0	10
総括（主幹）教諭	307	124	7	10	448
総括（主幹）養護教諭	24	4	1	1	30
その他	8	0	0	6	14

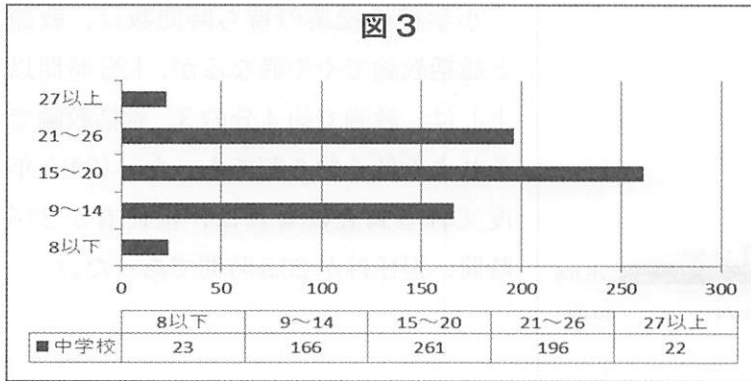
〈注〉総括教諭は、神奈川県独自の呼称で、法制度上は主幹教諭となっている。

③小学校の学級規模（図2）



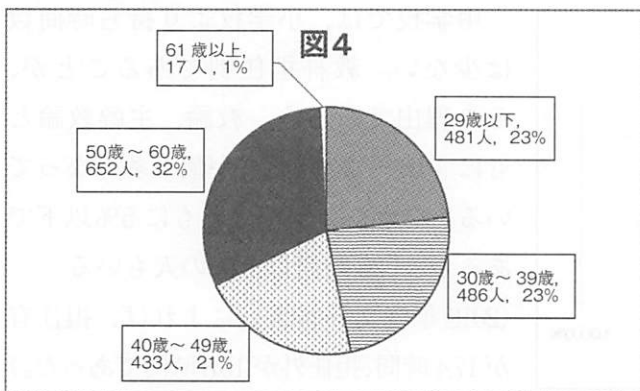
特別支援学級を除く学級数は、小学校では18～23学級の学校が最も多い。次に多いのは24～29学級であり、比較的規模の大きい学校が多い。これは、人口密度の高い神奈川県の一つの特徴であろう。

④中学校の学級規模 (図3)



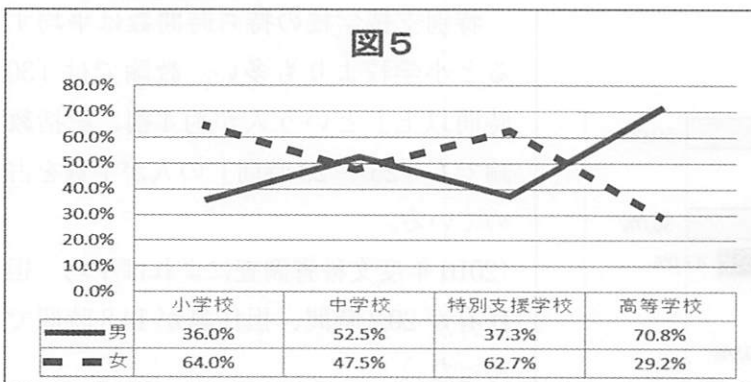
特別支援学級を除く中学校の学級規模は、図3の通りである。最も多いのは、15～20学級であり、8学級以下や27学級以上の学校は少ない。

⑤年齢別構成 (図4)



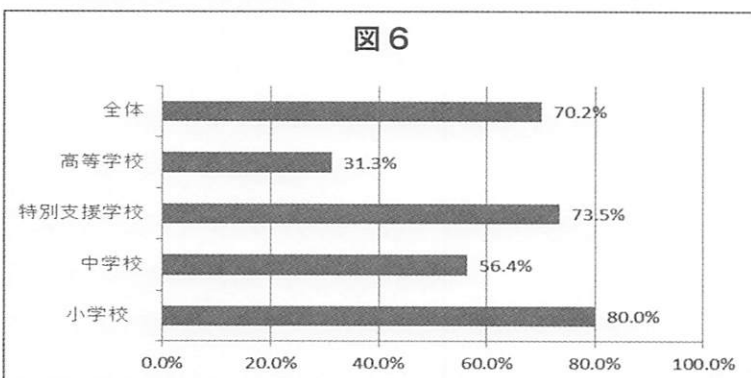
20代から40代までは各年代とも20%よりやや高くなっていて、概ねバランスが取れている。しかし、50代の教員は32%と他の年代よりかなり比率が高い。(再任用者も含む)

⑥校種別性別構成 (図5)



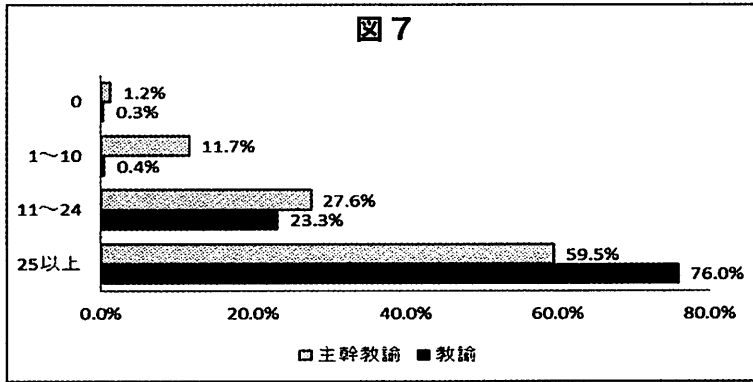
回答者の性別構成は、図5の通りである。小学校と特別支援学校では女性の比率が高く、中学校と高等学校では逆に男性の比率が高い。高等学校では、男性の比率が女性の2倍以上になっているのが特徴的である。

⑦校種別担任の比率 (図6)



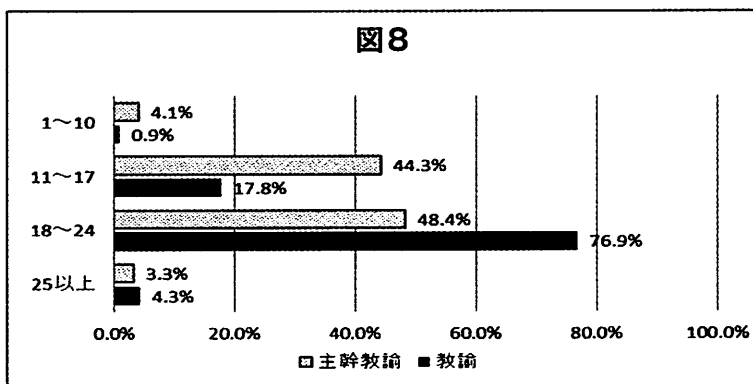
全体としてみると、約7割が担任であるが、校種によってその割合はかなり異なっている。小学校と特別支援学校で担任の比率が高く、中学校や高等学校は相対的に低い。とくに高等学校では、約3割に留まっている。

⑧小学校の持ち時間数（道徳・特活・総合を含む 以下同じ）（図7）



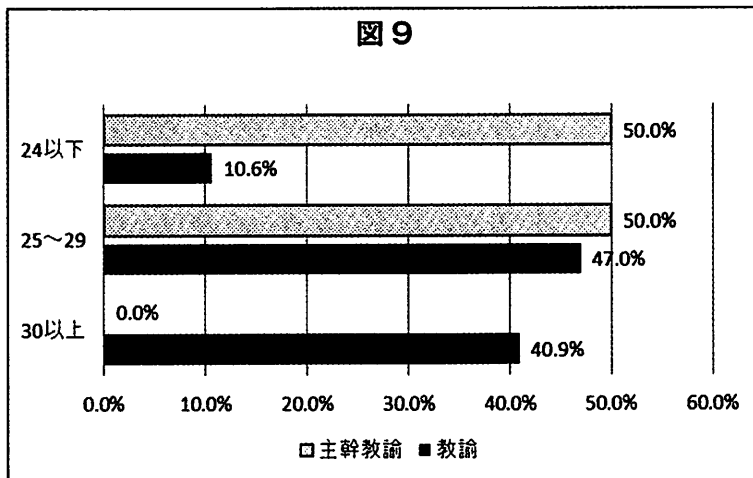
小学校の授業の持ち時間数は、教諭と総括教諭でやや異なるが、「25時間以上」は、教諭で約4分の3、総括教諭でそれより低く約6割であった。（2010年度文科省調査によれば、担任有が23.6時間、担任外が20.5時間であった。）

⑨中学校の持ち時間数（図8）



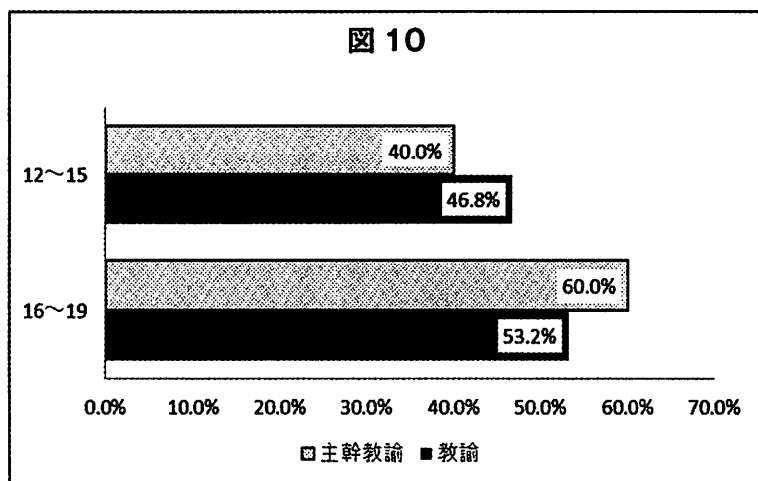
中学校では、小学校より持ち時間数は少ない。教科担任制であることが、その理由であろう。教諭、主幹教諭ともに「18～24時間」が最も多くなっている。しかし、比率はともに5%以下であるが、「25時間以上」の人もある。（2010年度文科省調査によれば、担任有が17.4時間、担任外が15.8時間であった。）

⑩特別支援学校の持ち時間数（図9）



特別支援学校の持ち時間数は平均すると小学校よりも多い。教諭では「30時間以上」という人が約4割、総括教諭でも「25～29時間」の人が半数を占めている。（2010年度文科省調査によれば平均 担任有が20.2時間、担任無が14.8時間であった。）

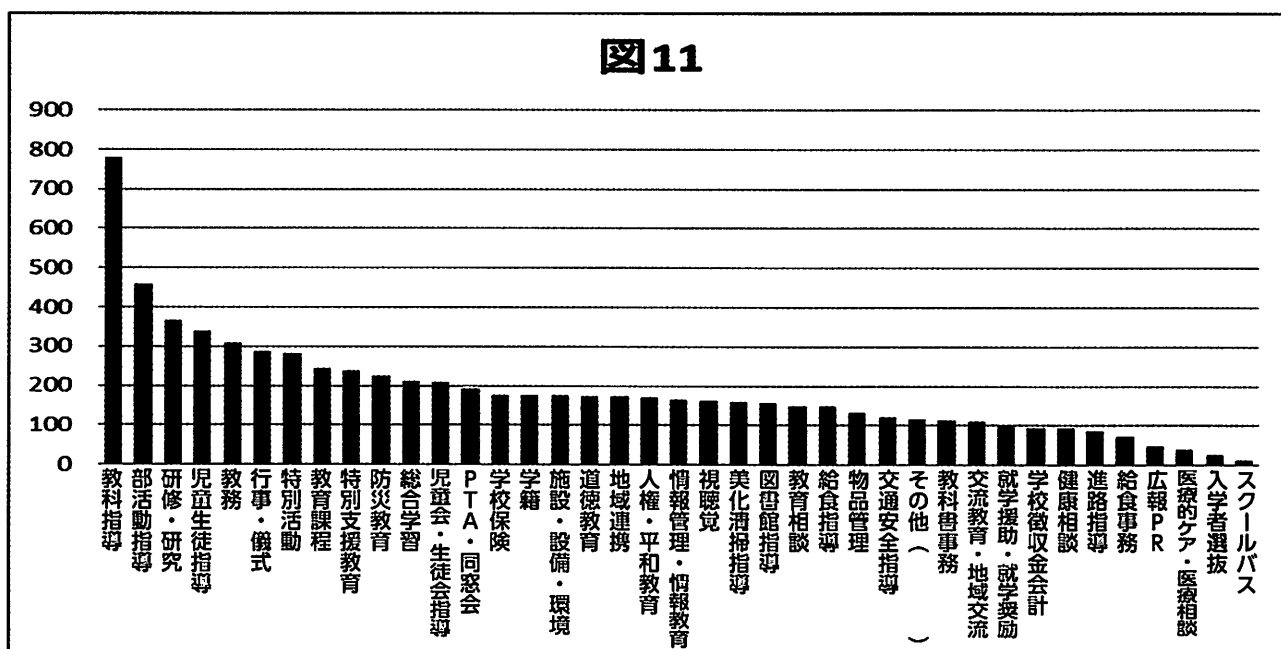
⑪高校の持ち時間数（図 10）



高校の特徴は、教諭と総括教諭の持ち時間数の差が少ないことであろう。また、全体としてみると、「12～15時間」が約4割、「16～19時間」が約6割となっている。専門性が高くなっている高校では、持ち時間が他校種より少ないと思われる。
 (2010年度文科省調査によれば、担任有が15.3時間、担任外が9.8時間であった。)

⑫校務分掌とその担当者の人数（図 11）

校務分掌の項目数は「その他」を含めて39と非常に多い。また、実態に合わせて複数回答を認めたことから、回答数に大きな差がある。最も多いのが「教科指導」であり、それに次ぐのが「部活動指導」・「研究・研修」である。校種・職務によって異なるであろうが、「PTA・同窓会」や「学籍」関係の仕事が多い点も注目される。



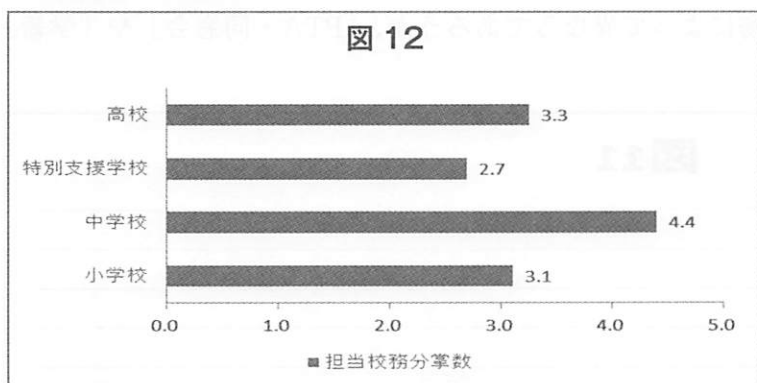
⑬学校種別にみた校務分掌（表2）

表2

	小学校	中学校	特別支援	高等学校
教科指導	35%	44%	22%	41%
部活動指導	4%	55%	7%	55%
研修・研究	21%	14%	11%	5%
児童生徒指導	17%	17%	4%	14%
教務	13%	19%	14%	13%
行事・儀式	11%	19%	13%	10%
特別活動	12%	18%	4%	11%
教育課程	10%	16%	6%	15%
特別支援教育	12%	11%	15%	7%
防災教育	12%	10%	12%	5%
児童会・生徒会指導	8%	16%	3%	6%
PTA・同窓会	7%	14%	4%	10%
人権・平和教育	8%	8%	12%	4%

中学校や高等学校では「部活動」の比率が高いこと、「研修研究」では小学校の比率が高いことなど、校種による差がかなりあることがわかる。

⑭担当校務分掌数（図12）

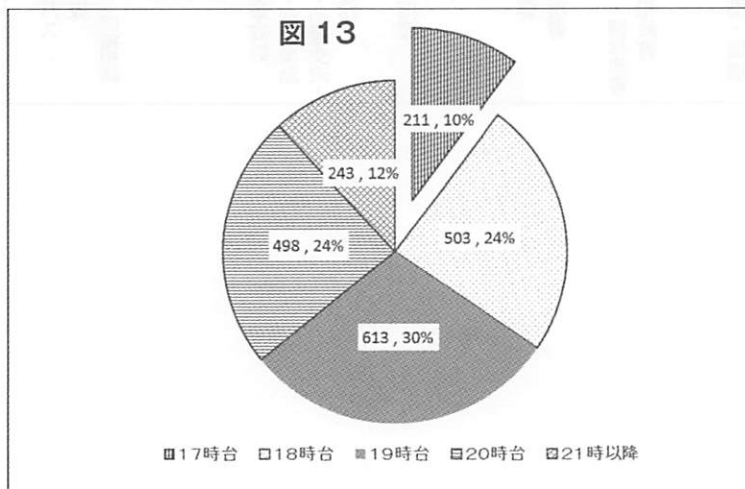


中学校が最も多く、高校、小学校、特別支援学校の順になっている。校務分掌数が多いからといって負担が大きいとは限らないが、中学校の教職員は他校種よりも多様な仕事をしているのは事実であろう。

〈注〉以下の回答は過去1年間（長期休業中を除く）について、回答者の記憶に基づいて回答してもらったものである。

II 教職員の勤務実態

⑮退勤時間（図13）



1時間以上超過勤務する教職員は、90%にのぼる。また、21時以降に退勤する教職員も10%と、過度な超過勤務の実態がわかる。

⑩退勤時間と性別の比較集計 (図 14・表 3)

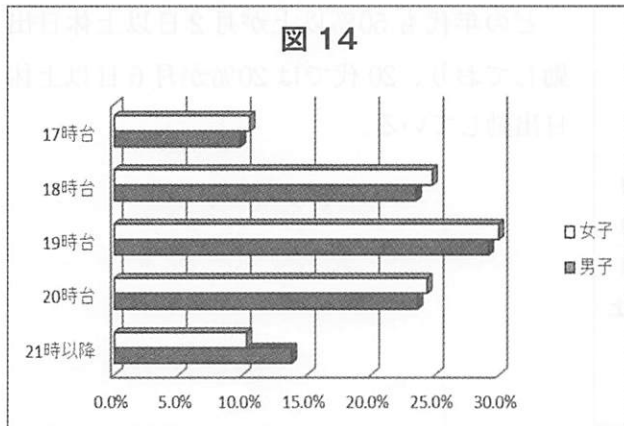
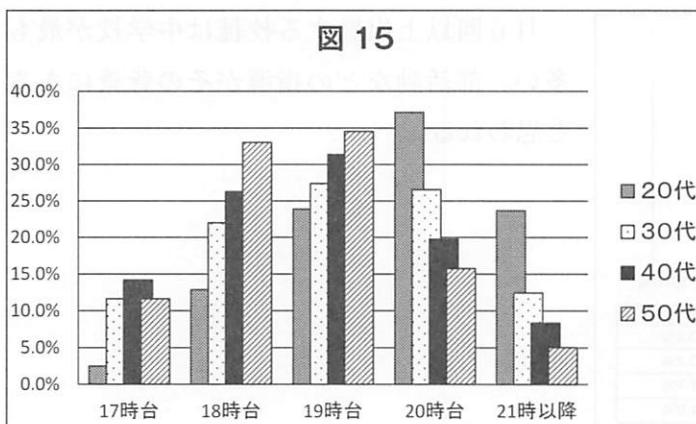


表 3

		17時台	18時台	19時台	20時台	21時台
女	%	10.6	24.8	30.0	24.4	10.3
	人	126	294	356	289	122
男	%	9.8	23.5	29.2	23.6	13.8
	人	87	208	258	209	122
差		%	0.8	1.3	0.8	0.8
						3.5

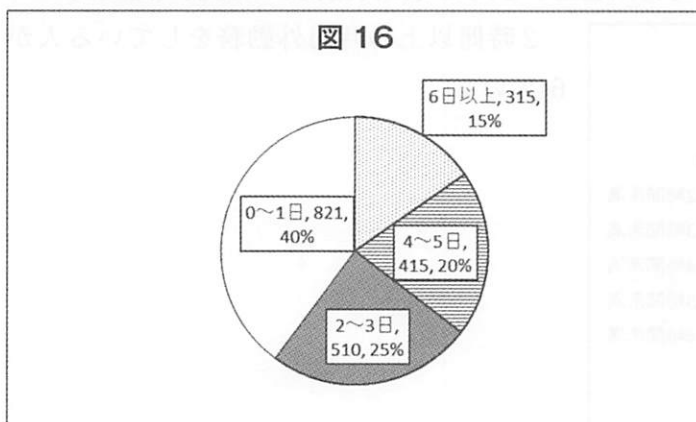
男女で比べると、17時台～20時台までに退勤するのは若干女性が多いが、すべての時間帯で男女での差は、ほとんどないことが分かる。

⑪退勤時間と年齢の比較集計 (図 15)



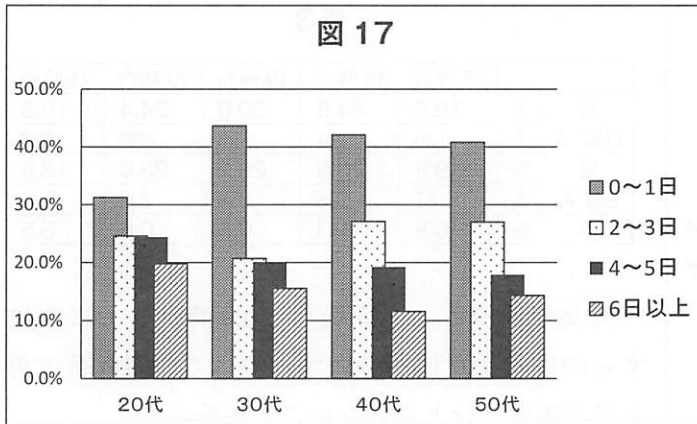
20代は20時台、30代～50代は19時台が一番多くなっている。

⑫休日出勤 (図 16)



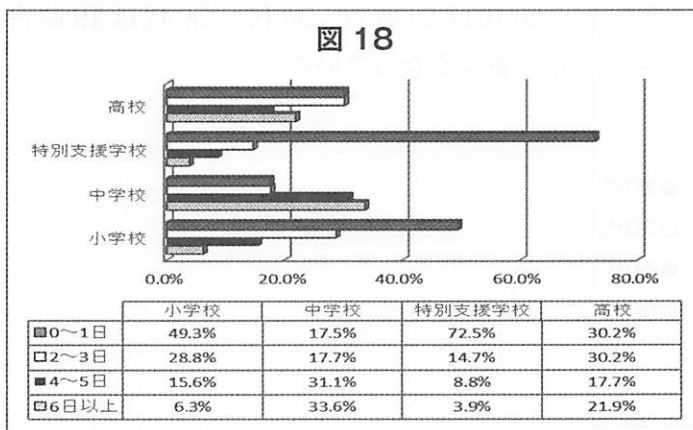
一月2日以上休日出勤をしている教職員が60%、また、4日以上の教職員が35%いる。部活動をはじめ、課業日に仕事が終わらず、休日にも仕事をしなければならない教職員が多いことがわかる。

⑱休日出勤と年齢の比較集計（図 17）



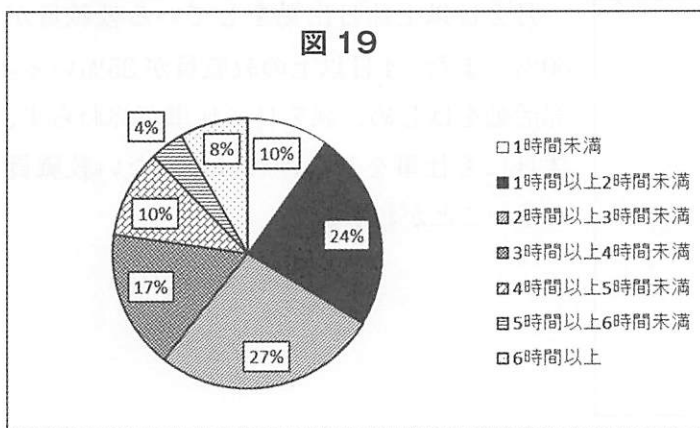
どの年代も 50%以上が月 2 日以上休日出勤しており、20 代では 20%が月 6 日以上休日出勤している。

⑳休日出勤と校種（図 18）

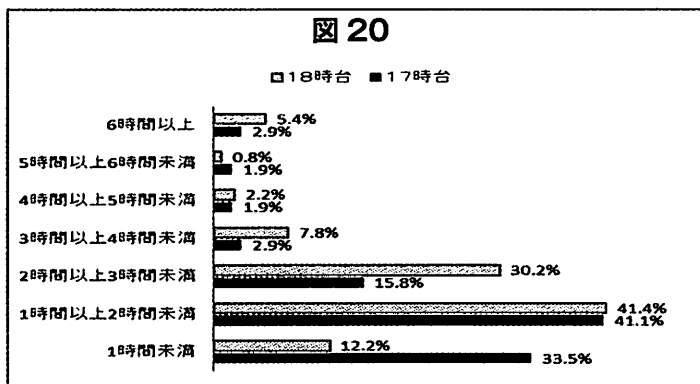


月 6 回以上出勤する校種は中学校が最も多い。部活動などの指導がその背景にあると思われる。

㉑時間外勤務の時間数（図 19）、17 時台 18 時台に退勤する人と時間外勤務との比較（図 20）



2 時間以上の時間外勤務をしている人が 64%いる。



17時台に通勤する人の67%、18時台に通勤する人の46%が自宅に持ち帰って仕事をしていた。

②勤務時間外に行った仕事（持ち帰り仕事も含む）（表 4）

どの校種をみても「教材研究や授業準備」「提出物や成績処理」が上位にきている。個人の仕事を時間外に行っていることがわかる。校種別にみると、小学校では「校内研究」、中学・高校では「部活動の指導」「試験の作問、採点」、特別支援学校では「学校行事の準備」、が他校種より多く、校種別の特色が出ている。

表 4

	小学校 1284 人		中学校 642 人		特別支援学校 102 人		高校 96 人	
	%	人	%	人	%	人	%	人
教材研究・授業準備	85.0%	1061	79.8%	512	77.5%	79	81.3%	78
試験問題の作成・採点	40.7%	508	75.4%	484	7.8%	8	58.3%	56
提出物や成績処理	68.9%	860	71.3%	458	21.6%	22	43.8%	42
学級指導	16.6%	207	27.4%	176	2.0%	2	16.7%	16
会議・打合せ	33.9%	423	33.5%	215	30.4%	31	38.5%	37
校内研究の準備	45.5%	568	18.7%	120	21.6%	22	8.3%	8
児童生徒指導	12.7%	159	26.6%	171	3.9%	4	10.4%	10
部活動の指導	2.3%	29	61.2%	393	6.9%	7	57.3%	55
学校行事の準備	39.4%	492	44.1%	283	45.1%	46	29.2%	28
保護者対応	25.1%	313	34.6%	222	13.7%	14	12.5%	12
PTA・地域行事	15.5%	193	18.8%	121	4.9%	5	6.3%	6
各種調査・報告書の作成	24.7%	308	20.6%	132	24.5%	25	20.8%	20
集金等の事務処理	13.0%	162	7.5%	48	3.9%	4	2.1%	2
ICTに関わる業務	2.9%	36	4.5%	29	2.9%	3	3.1%	3
その他校務分掌に係る事務処理	30.3%	378	27.3%	175	32.4%	33	17.7%	17
その他	2.2%	27	0.8%	5	6.9%	7	2.1%	2

Ⅲ 多忙化の現状と課題

㉓ あなたの仕事（勤務）は多忙でしたか？（図 21）

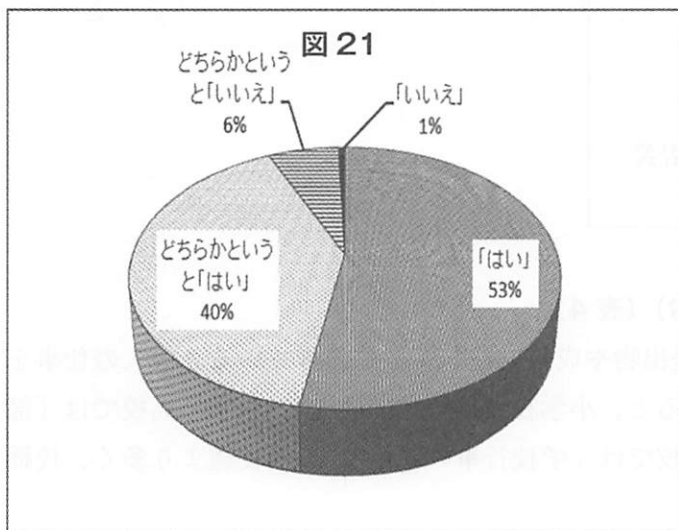
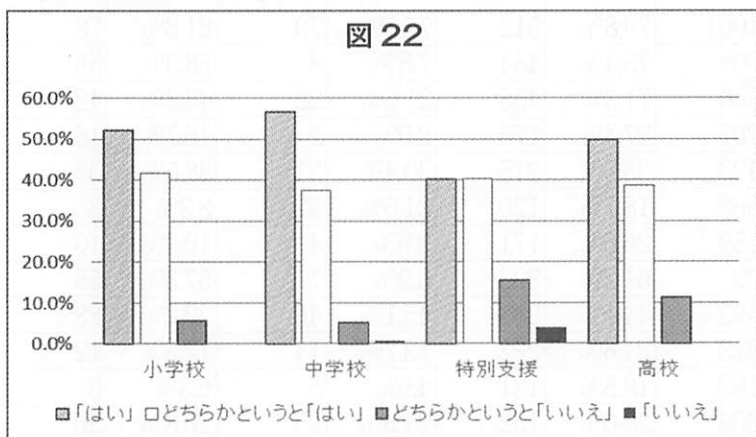


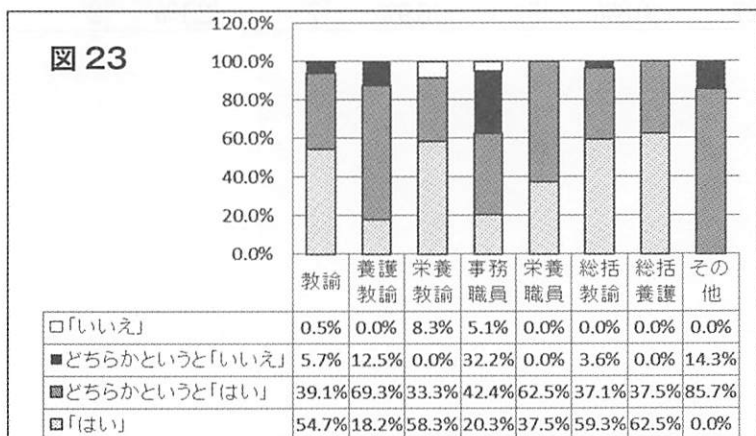
図 21 は「あなたの仕事は多忙でしたか？」という質問の結果である。「はい」という回答だけで 50% を超え、「どちらかというとはいいいえ」も合わせるとじつに 93% の教職員が多忙であると感じていた。以下、この結果を、学校種、職種、学級数、年齢、性別とそれぞれ比較して分析した。

㉔ 「学校種と多忙感」 (図 22)



「はい」と「どちらかというとはいいいえ」を合わせると 80% を超えており、学校種で教職員の多忙感に際立った差はないと思われる。

㉕ 「職種と多忙感」 (図 23)

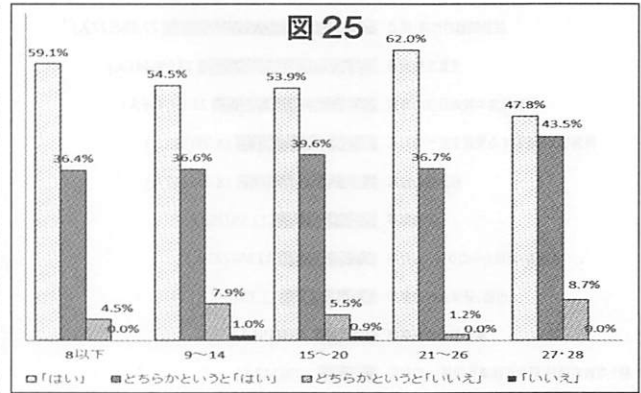
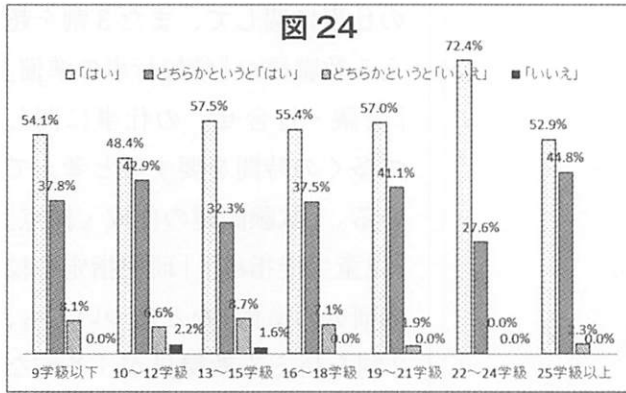


「はい」は、教諭、総括養護教諭、総括教諭、栄養教諭、養護教諭など「教諭」職でいずれも 50% を超えた。事務職員と栄養職員は「どちらかといえはい」が最も高く、次に「どちらかというといいいえ」と答えた割合が高い。

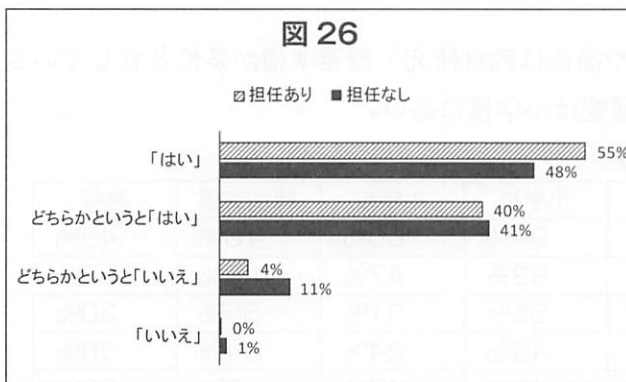
〈注〉 回答者数が教諭 1551 人 養護教諭 88 人 栄養教諭 12 人 事務職員 59 人 栄養職員 8 人 総括教諭 307 人 総括養護教諭 24 人 その他（高校の実習助手等）7 人であることに留意

②⑥学級数と多忙感 (図 24・図 25)

図 24 と図 25 は小中別に学級数と多忙感を比較した。小学校は「22～24 学級」の教職員が最も多忙感を強く感じ、中学校は「21～26 学級」であった。これは小学校で 1 学年 4 クラス程度、中学校で 1 学年 7～8 クラス規模の学校にあたるが、最近の少子化からすれば比較的規模の大きい学校が多忙化傾向にあった。



②⑦担任と多忙 (図 26)



担任の有無と多忙との関係について比較したものである。担任の有無にかかわらず、多忙感を持っていることに違いはないが、「はい」「どちらかというど「はい」」を合わせると「担任あり」が 95%、「担任なし」が 89%で、担任を持っている方が 6% 程度高く多忙感を持っていることがわかる。

②⑧年齢と多忙 (図 27)、性別と多忙 (図 28)

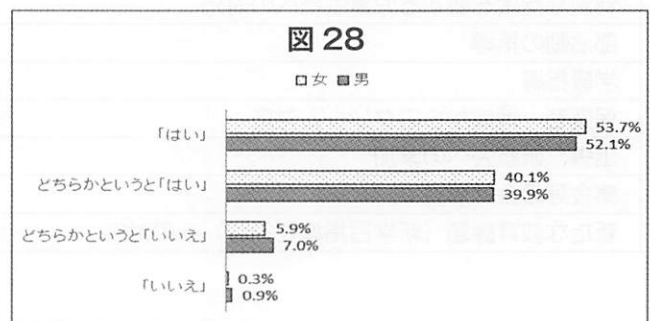
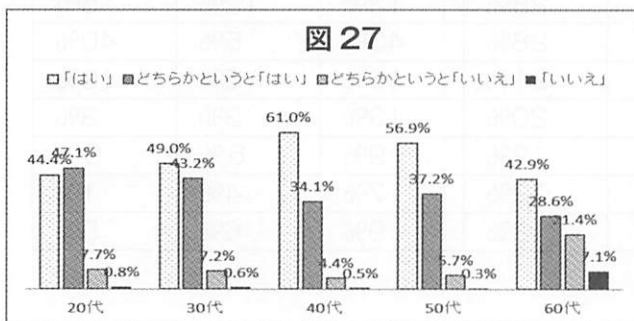


図 27 は教職員の年齢と多忙感の比較である。多忙感は 40 代で最も高く、ついで 50 代であった。図 28 は性別との比較であるが、男女で多忙感に大きな差はなかった。

⑳多忙であった主な原因（図 29）

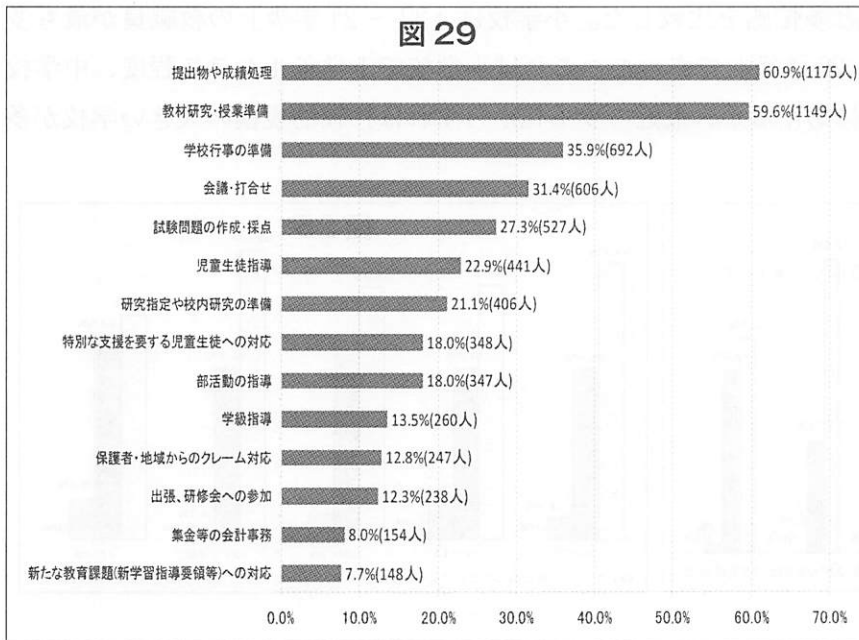


図 29 は「多忙であった主な原因」を多い順にあげた。5 割を超える教職員が、「提出物や成績処理」「教材研究・授業準備」の仕事に関して、また 3 割を超える教職員が「学校行事の準備」「会議・打合せ」の仕事に関して多くの時間を要すると考えている。「試験問題の作成・採点」「児童生徒指導」「研究指定や校内研究の準備」などについても、2 割を超える教職員が「多忙な仕事」と感じている。

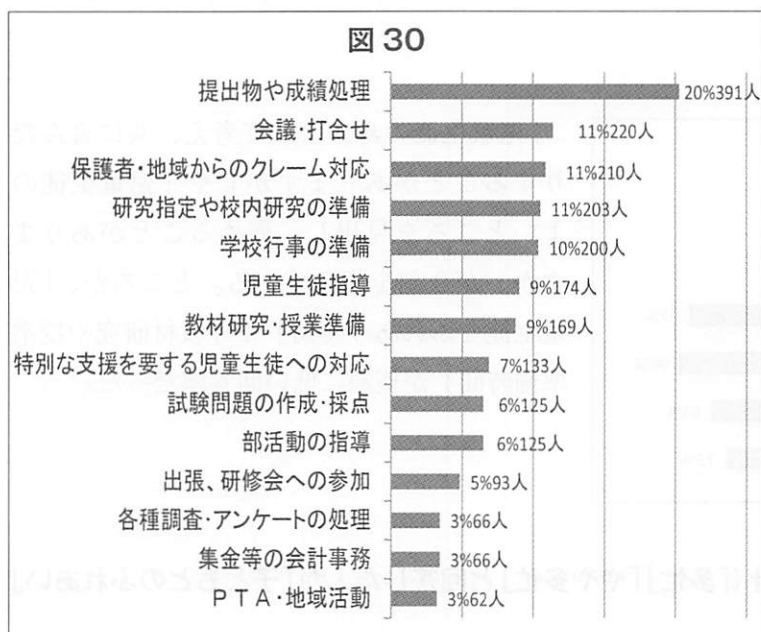
㉑多忙な仕事と校種の比較（表 5）

小中は成績処理や授業準備が多忙、特別支援学校や高校は教材研究・授業準備が多忙と感じている割合が多い。部活動の多忙感は中・高に高く、校内研究は小学校に高い。

表 5

	小学校	中学校	特別支援	高校
提出物や成績処理	94%	60%	18%	45%
教材研究・授業準備	92%	47%	49%	57%
学校行事の準備	55%	31%	35%	30%
会議・打合せ	49%	24%	34%	36%
試験問題の作成・採点	42%	47%	0%	30%
児童生徒指導	35%	30%	5%	26%
研究指定や校内研究の準備	33%	9%	15%	1%
特別な支援を要する児童生徒への対応	28%	13%	12%	5%
部活動の指導	28%	43%	5%	40%
学級指導	21%	16%	5%	19%
保護者・地域からのクレーム対応	20%	13%	3%	3%
出張、研修会への参加	19%	9%	5%	9%
集金等の会計事務	12%	7%	4%	1%
新たな教育課題（新学習指導要領等）への対応	12%	9%	6%	5%

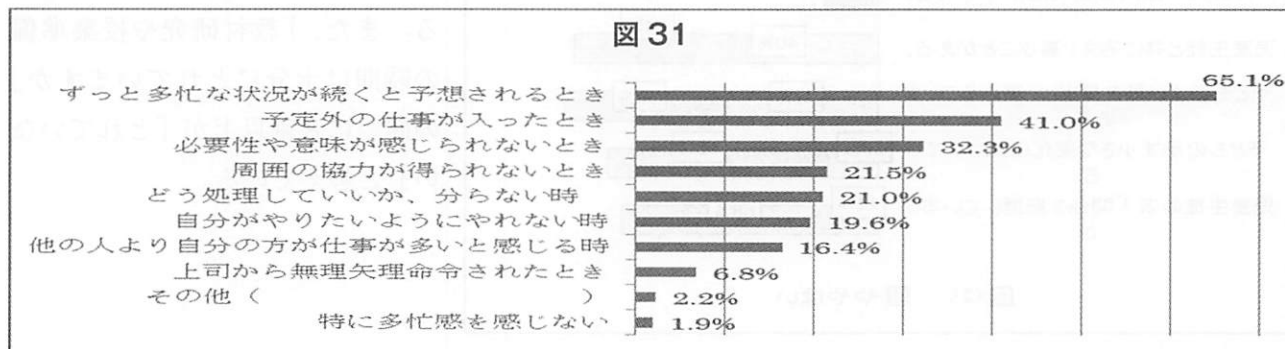
③1特に負担に感じる仕事（図 30）



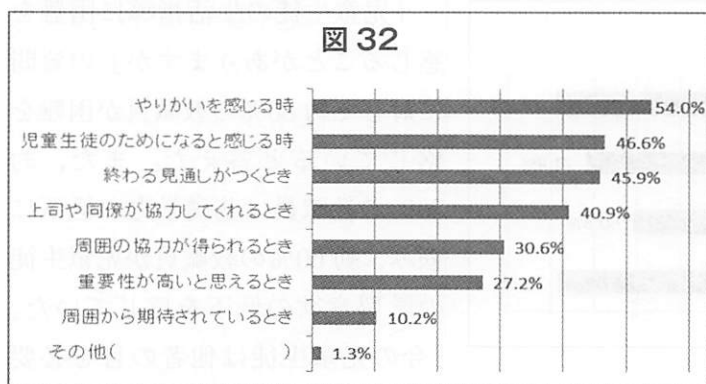
「提出物や成績処理」をあげた回答が2割を超えた。「保護者・地域からのクレーム対応」は、「多忙な仕事」と感じた247人のうち、85.0%（210人）が「特に負担を感じる仕事」にあげた。また、「研究指定や校内研究の準備」に関して、「多忙な仕事」と感じた406人のうち、50.0%（203人）が「特に負担を感じる仕事」と答えている。反対に、「教材研究・授業準備」は「多忙な仕事」とあげた1149人の中で、「特に負担を感じる仕事」と答えた人は169人の14.7%で比較的負担感のない仕事と感じている。

③2多忙感を強く持つときどんな時か？（複数回答）（図 31）

約3分の2が「ずっと多忙な状況が続くと予想される時」と回答した。第2位の「予定外の仕事が入ってきたとき」は個別の対応をせまられる教育現場の特徴を示している。



③3多忙であっても負担を感じないときどんな時か？（複数回答）（図 32）

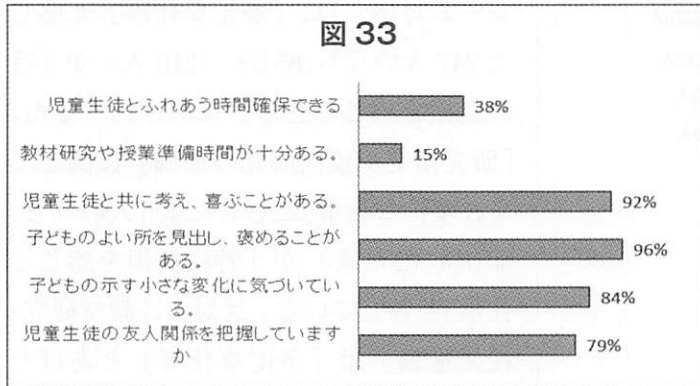


第1位が「やりがい」を感じる時であった。教職員である前に、一個人として感じる最も大切なことだろう。

第2位が「児童生徒のためになると感じる時」である。

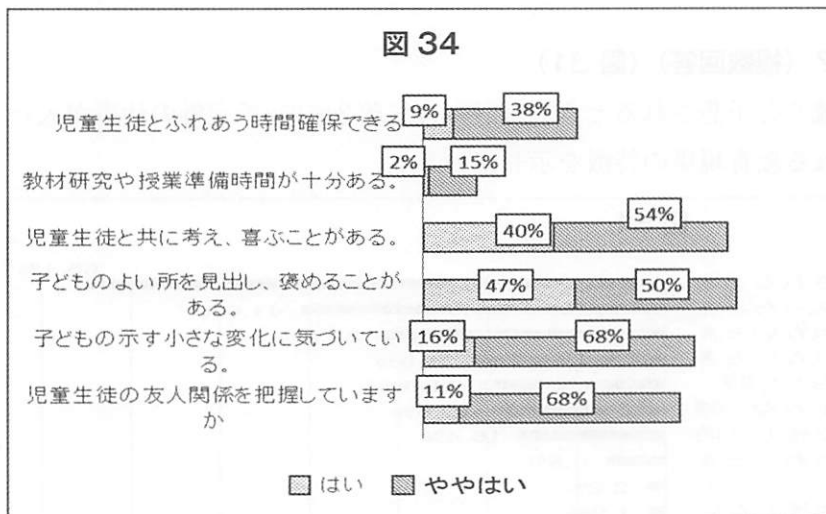
IV 教育の現状と課題

③④ 「子どもとのふれあい」 (図 33)



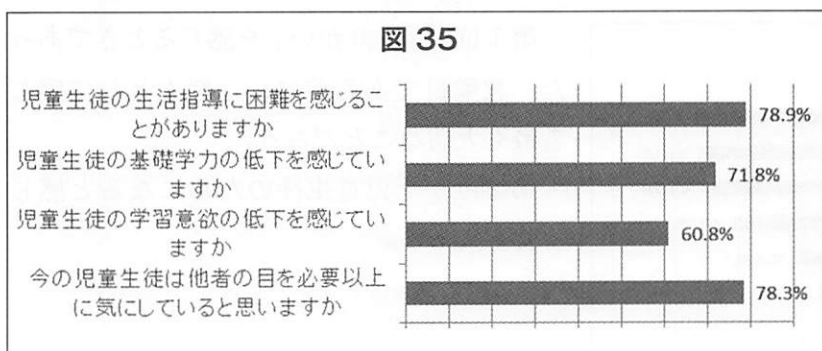
「児童生徒の身になって考え、共に喜んだりすることがありますか」や「児童生徒のよいところを見出し、褒めることがありますか」が9割を超えている。ところが、「児童生徒とふれあう時間」や「教材研究や授業準備時間」が極端に低い回答率だった。

③⑤ 多忙と「子どもとのふれあい」の比較集計 (「多忙」「やや多忙」と回答した人が「子どもとのふれあい」をどう感じているのかの集計) (図 34)



「ふれあいは十分に確保されていますか」の問いに対して、多忙感を抱えている教職員の約半分が「確保されていない」と答えている。また、「教材研究や授業準備の時間は十分にとれていますか」の問いに8割以上が「とれていない」と答えている。

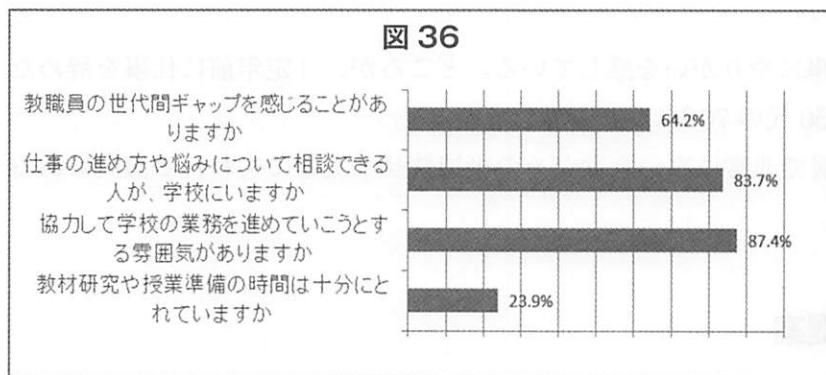
③⑥ 子どもの現状をどう見るか (図 35)



「児童生徒の生活指導に困難を感じることがありますか」の質問に対して約80%の教職員が困難を感じていると答えた。また、約70%の教職員は基礎学力の低下に悩み、約60%の教職員が児童生徒の学習意欲の低下を感じていた。「今の児童生徒は他者の目を必要以上に気にしていると思いますか」の質問に対しては、80%弱の教職員が肯定的に答えていた。

以上を踏まえて、

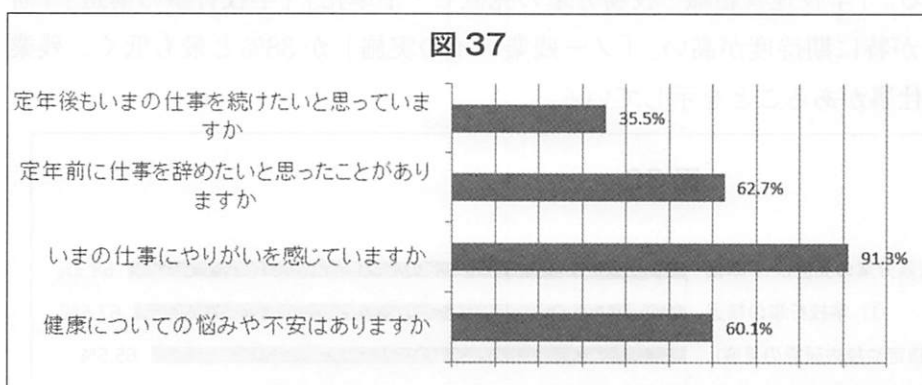
⑳学校の現状—「はい」「ややはい」の割合— (図 36)



教職員の60%以上が世代間ギャップを感じている。2005年調査の46.0%を遙かに超えている。一方、約80%を超えて教職員は学校の中に相談できる人がいると答えている。「協力して学校の業務を進めていこうとする雰囲気がありますか」という質問に対して

90%弱の教職員が肯定的に回答している。

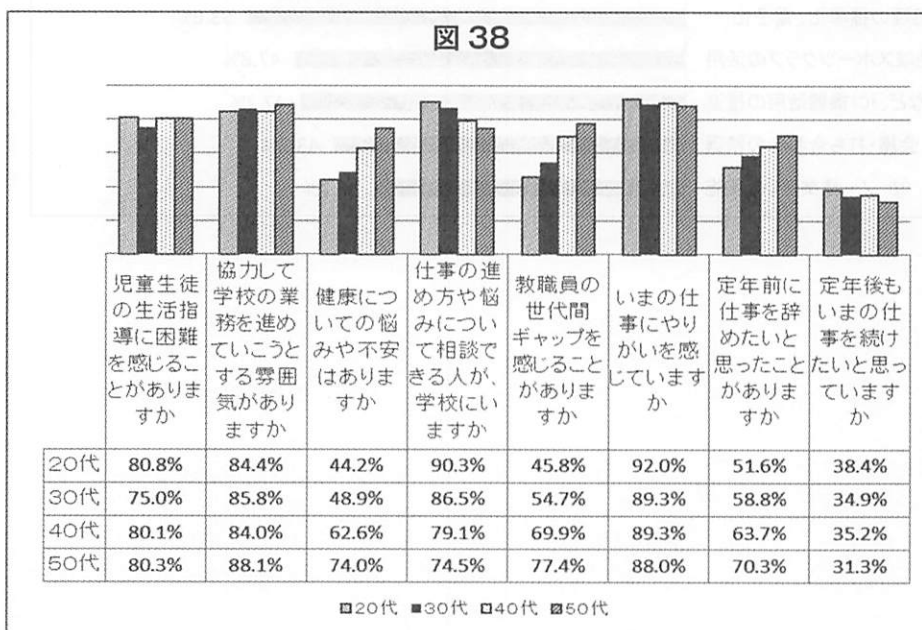
㉑教職員の将来展望—「はい」「ややはい」の割合— (図 37)



定年後も今の仕事を続けたいと思っている教職員は、4割を切っている。60%を超えて教職員は「定年前に仕事を辞めたいと思ったことがある」と答え、2005年調査を上回った。一方、90%を超える教職員は仕事に「やりがい」を感じているものの、約60%の教職員が「健康についての悩みや不安」を抱えていた。

に「やりがい」を感じているものの、約60%の教職員が「健康についての悩みや不安」を抱えていた。

㉒年齢と教職員の意識 (図 38)



「児童生徒の生活指導」については各年代とも約80%の教職員が困難を感じている。30代が5%ほど低いのが特徴である。「協力して学校の業務を進めていこうとする雰囲気」については、どの世代も85%前後の教職員が肯定的に回答した。

当然ながら「健康についての不安」は、年齢とともに上昇し、逆に「仕事

の進め方や悩みについて相談できる人が学校にいる」は年齢とともに減少している。

「教職員の世代間ギャップ」については、年代が上がるごとにギャップを感じるようになることがわ

かる。20代では世代間ギャップを感じる教職員は過半数にも満たないが、50代の約3/4が世代間ギャップを感じている。

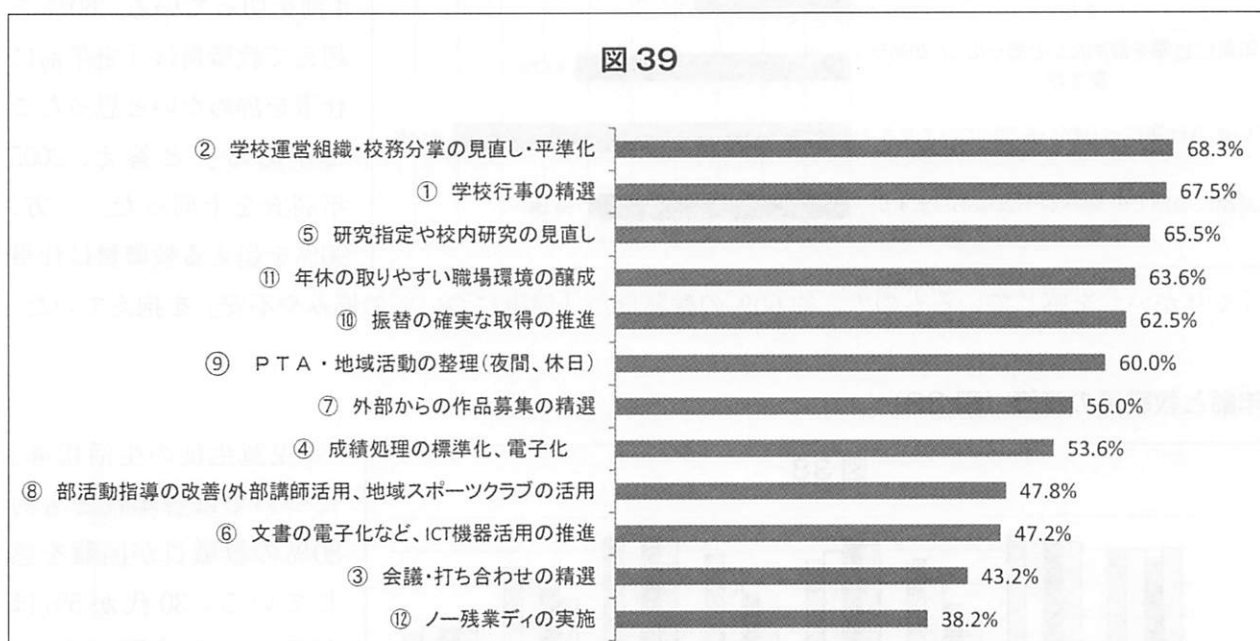
どの世代でも約90%の教職員が仕事にやりがいを感じている。ところが、「定年前に仕事を辞めたいと思った」は、20代の51.6%から50代の70.3%へと上昇している。

日教組意識調査では、教員は若年層で非常に高い意欲がその後持続せず次第に失われる傾向にあると指摘している。

V 多忙化解消へのとりくみと提案

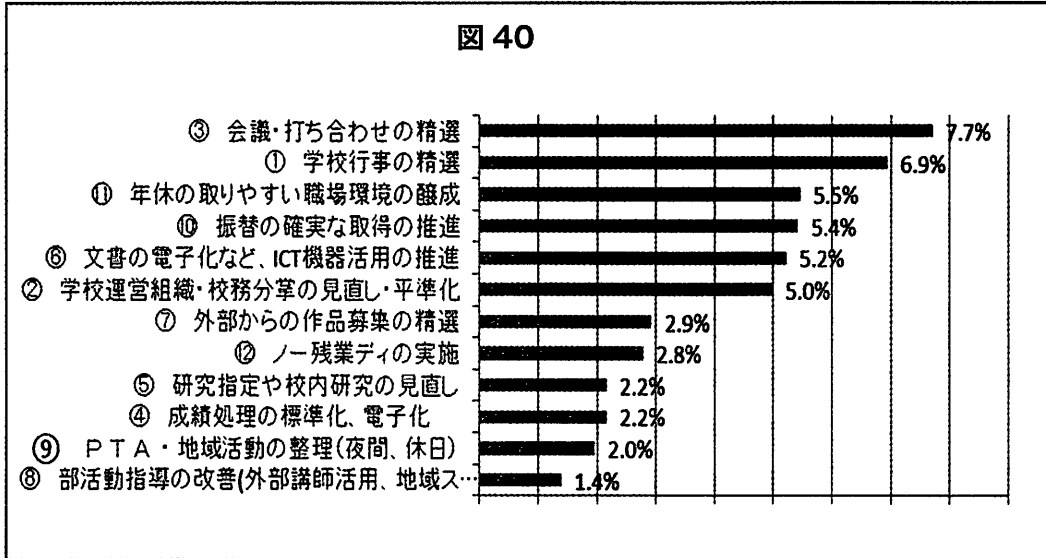
④多忙化改善に向けて―「期待できる」「やや期待できる」の合計―（学校の取り組み）（図39）

「期待できる」「やや期待できる」を合わせると12項目中8項目について50%を超え、多数の項目について期待度が高いと言える。「学校運営組織・校務分掌の見直し・平準化」「学校行事の構造」「研究指定や校内研究の見直し」が特に期待度が高い。「ノー残業デイの実施」が38%と最も低く、残業をしなければこなさきれない仕事があることを示している。



④多忙化改善に向けて（学校で実施したこと）（図 40）

実施率が最も高い「会議・打ち合わせの精選」でも 7.7%で、最も低い「部活動指導の改善」では 1.4%で、全項目について実施率は低い。なお、図 39 と合わせてみると、必ずしも期待度の高い項目で実施率が高いわけではない。「会議や打ち合わせの精選」実施率は最も高いが期待度は 43%と低く、「研究指定や校内研究の見直し」は期待度は 65%と高いが実施率は 2.2%で低い。



④学校の取り組みについて実施している人たちの期待度（表 5）

表 5

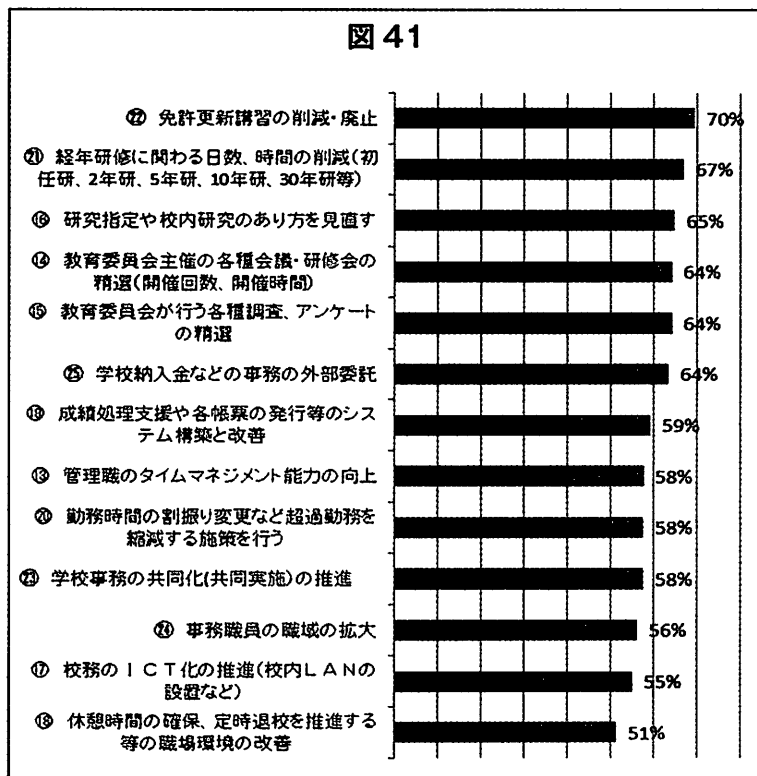
とくみ項目	実施の場合の期待度	期待できる やや期待できる	期待できない あまり期待できない
学校行事の精選		60(77.9%)	17(22.1%)
学校運営組織・校務分掌の見直し・平準化		35(66.0%)	18(34.0%)
会議・打ち合わせの精選		77(84.6%)	14(15.4%)
成績処理の標準化、電子化		81(66.4%)	41(33.6%)
研究指定や校内研究の見直し		12(60.0%)	8(40.0%)
文書の電子化など、ICT機器活用の推進		37(66.1%)	19(33.9%)
外部からの作品募集の精選		28(84.8%)	5(15.2%)
部活動指導の改善		7(50.0%)	7(50.0%)
PTA・地域活動の整理(夜間、休日)		10(66.7%)	5(33.3%)
振替の確実な取得の推進		46(78.0%)	13(22.0%)
年休の取りやすい職場環境の醸成		42(79.2%)	11(20.8%)
ノー残業デイの実施		25(65.8%)	13(34.2%)

表 5 は実施した結果について期待度はどうかを比較集計した結果である。

実施している場合の期待度が高いのは、「会議・打ち合わせの精選」(84.6%)、「外部からの作品募集の精選」(84.8%)で、「文書の電子化など、ICT機器の活用の推進」(66.1%)などがそれらに続く。

また、「年休の取りやすい職場環境の醸成」(79.2%)、「振替の確実な取得の推進」(78.0%)、「ノー残業デイの実施」(65.8%)などサービス関連の期待度も高く、実行してみるべき課題と言えよう。

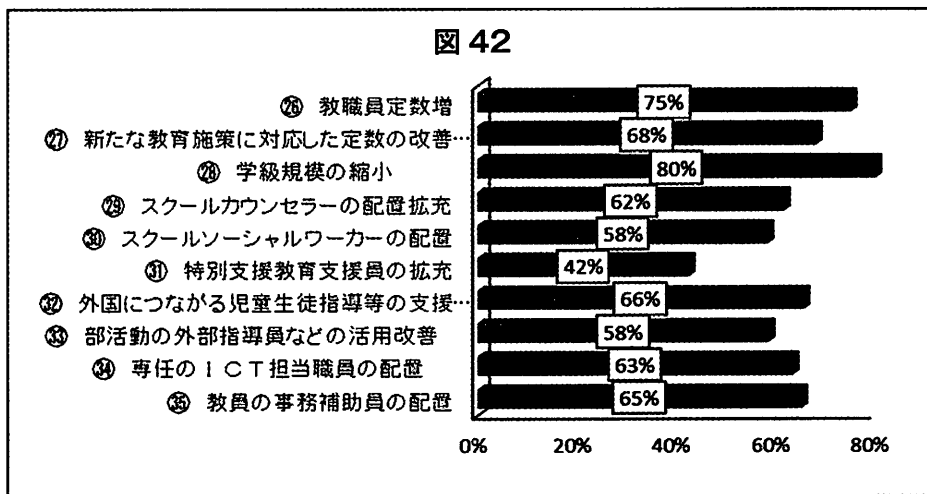
④③ 「多忙化の改善に向けて（教育委員会のとりくみ）」（図 41）



13項目全てについて教育委員会への期待度は高く50%を超えており、③⑧「学校の取り組み」と比較しても期待度は高いと言える。特に「期待できる」が突出して多かったのは、「免許更新講習の削除・廃止」であった。更新講習が多忙感をましていることがうかがえる。

④④ 「多忙化の改善に向けて（配置改善のとりくみ）」（図 42）

教職員の配置改善については、多くの項目で「教育委員会のとりくみ」よりも効果を期待する回答の割合が高かった。児童生徒と向き合う現場からは、直接的な人的配置の増加が多忙化の改善に向けて即効性があると考えていることがわかる。一人が負担できる仕事には限界があり、新たな教育施策・教育課題が増している現況に対して、定数増や新たな配置は喫緊の課題であるといえる。



④⑤ 自由記述のまとめ

調査対象の教職員に対して「多忙化の軽減につながると思われる提案」を自由記述してもらった。その結果は次の通りである。この質問への回答数は325件。アンケートに答えてくれた人の20%弱で

ある。多忙な中、多く人が回答してくれた文面からは、多忙化解消への思いが伝わってくる。

回答には様々な意見が記述されているが、大きく分類すると以下の8項目になる。(複数項目にあてはまる記述もあるので総数は合わない。)

- ① 多忙化する学校現場の事態を訴えるもの (47人)
- ② 定数増に関わるもの (126人)
- ③ 本務外業務の改善に関わるもの (75人)
- ④ 行事の精選 (35人)
- ⑤ 校務のITC化に関わるもの (15人)
- ⑥ 経年研修に関わるもの (15人)
- ⑦ 管理職のリーダーシップを求めたもの (14人)
- ⑧ 多忙を容認するもの (7人)

以下、この整理に基づいて見ていくことにする。

①多忙化する学校現場の事態を訴えるもの

- ・授業時間が多く、空き時間がほとんどない中、提出物の処理等の時間がない。放課後も部活があり、自分の仕事(校務分掌)が始められるのは5時すぎになってしまう。
- ・「子どものためになることはよいことだから」という理由で、次々と仕事が増え、多忙化している。職員のゆとりももうばわれている。
- ・教師に要求されることは増えるのみ、何かと減らしていかないと、多忙は解消されない。
- ・子どもが帰ってから退勤時間までの約1時間で教材研究、マルつけ、打ち合わせ…どう考えてもムリです。2、3時間残業するのがあたりまえの仕事量です。小・中共9、10時退勤は珍しいことではなく、ごく普通になってしまっている現状、異状です。

学校現場では、年々仕事が増加し、このままだと潰されて、「心の病」に冒されてしまうという危機感が伝わってくる。職員室で和やかに子どもの状況や教材開発を話し合ったりするというインフォーマルな人間関係を育むにはほど遠い状況がみえてくる。

②定数増に関わるもの

- ・児童一人ひとりにきめ細かい生活指導、学習指導が求められている時代に、担任一人でかかえこむ量や課題が多すぎる。
- ・家庭にて少子化で育てられた子ども達には、手厚いサポートが不可欠だと考えます。
- ・生徒一人一人としっかり関係をとりとうとしたら1学級の人数が少ない方がよい。

「多忙化改善に向けて一教職員の配置改善」にすべて一致するものであるが、敢えて自由記述でも3分の一以上の割合で記述されていることは、それだけ教職員の思いが強いと言える。

小学校1・2年で実現した35人学級について評価する一方、3年以降の実現を始め専科教員増、ソーシャルワーカー、補助教員、特別支援教育支援員、ICT補助員、スクールカウンセラーの常駐化、学級事務支援員、複数担任制、部活動補助員増、図書館司書教諭の専任化、特別支援教育コーディネーターの専任化などなど、教職員増と学級定員の縮小は教職員の一致した願いであることが分かる。

また、学校事務職員から以下のような記述があるのは、注意すべきである。

- ・現在事務職員の定数は学級数によりますが、最近は〇〇支援等のための教員や非常勤・臨任がふえているため、教員数に対して事務職員数の定数を定めるべきである。

③本務（教科指導と学級担任業務）外業務の改善に関わるもの

- ・学校予算が少ないため、本来教職員の業務でないこと（ワックス塗り、側溝掃除、草刈り、暗幕をぬう、体育館のラインをペンキでかく、流しの詰まり、校舎の雨もり対策、校庭の整備）に時間をとられている。
 - ・根本的に本業以外にすることが多すぎます。私達が最も時間をかけるべきことは、教材研究だと思います。事務仕事がなぜ、こんなに発生するのか、解決していただきたい。
- という現状は多くの学校で見られることである。

これに加えて「会計事務」「PTA や地域行事への参加」「クレーム対応」「学籍事務」等が多忙感や負担感を増す原因となっていると記述している。また、「業者委託」や「時間外は留守電にする」「事務処理日を設ける」「振替をとる」などの改善案が出されている。

④行事の精選

- ・会議をなくす
- ・地域行事の見直し
- ・全児童に関わらない行事をなくす。
- ・区の水泳大会、市の水泳大会、スポーツ大会（区、市）
- ・水泳スクール必要なし。（ほとんどがスイミングスクールに行っているメンバー）
- ・校内研究、重点研究の見直し。
- ・授業研の見直し。
- ・小学校での朝練の廃止
- ・スポーツテスト必要なし。
- ・学力テストの集計は教員のやるべき仕事ではない。
- ・市の体育大会や学力状況調
- ・作品展、書写展、全校遠足などの縮小
- ・研究発表の総量規制の縮小化

など多様な意見が出されている。

行事が年々増加して、多忙感が強まっていることがうかがえる。

⑤校務の ICT 化に関わるもの

校務の ICT 化がすすめられている現在、様々な問題点が指摘されている。

- ・データの打ちこみが増えて、よけいに仕事が増えた。
- ・整備やメンテナンスはわれわれの手に追えない！
- ・パソコンを使う技術を学校内で教えてくれる専門職の先生（常駐の）が1人でもいるといろいろ楽になる。
- ・パソコンにたよりすぎるから時間が必要以上にかかる。アナログでよい！

- ・小中学校の通知票の間違いの問題も、教師の IT 技術がその課題にあるのではないかと思う。

教職員が校務の ICT 化について多忙化解消へ期待を持ちつつも、IT 技術の未熟さや系統的に学んでいないことによる不安が大きくあるようである。「校務の ICT 化は実際には多忙化につながる部分もあるように感じる。ICT 化より、まず印刷機や穴あけ機などの整備、補充を強く希望します。」という意見もあった。

⑥研修に関わるもの

経年研修に関わる記述が多く、「日数や時間が多すぎて、日常の仕事に影響がでました。」「研究発表を行う学校が多くなった。研究することは大切だが、発表がつづく出張も多くなる。発表校も発表のための話し合いが多くなるなど、多忙につながってしまう。」など、ライフステージに沿った経年研修が現場の教職員にとっては、多忙感や負担感を増す原因と考えている。

⑦多忙化解消に向けた管理職のリーダーシップを求めたもの

- ・定時に終るためのタイムマネジメントの研修を管理職に行なっていただき、終わらなかった時の理由を報告し、終わるよう改善策を提出するなど、タイムマネジメントの考えを確立していただきたい。
- ・今の先生は、とことんやってしまうし、それだけの業務が山積している。委員会、管理職がきちんと労務管理をする意識をもたないとつぶれてしまう。労働時間を把握し、ある程度の強制力を持って「仕事をさせない」ことが重要。

などの意見もあった。

⑧多忙を容認するもの

- ・仕事の量があるのはある程度やむを得ないと思います。大切なのは、その仕事の重要性、やりがい、そして、承認があれば仕事に向かう意欲は減らないと思います。
- ・学校現場での仕事はここまでというところがない（きりがない）ので、多忙化の軽減は不可能と感じています。でも、多忙を感じていても、充実感や達成感のようなものがあればいいのではないかなと思っています。やりがいのある職種・職場であることをこれからも求めていきたいです。

このような感想を持つ教職員も少なからずいることが予想されるが、そのことが結果的に過労死や精神障害を負ってしまう教職員が増加していることに注意しなければならない。

教育に対する県民・保護者の期待・要望が高まる中で、私たち教職員は児童生徒の豊かな育ちと学びを保障するため懸命に努力を重ねています。神奈川県教職員組合では、教育現場での変化や課題の実態を把握し、分析することによって、今後の運動に生かすため、教育実態調査をおこなってきました。

今年度は職場の要求が強い多忙化、多忙感の解消に向けて集中的に調査を行い、今後の運動にいかすことを目的に実態調査を行うこととしました。また、より広い観点から、調査研究・分析を行うため、神奈川県教育文化研究所「カリキュラム総合改革委員会」と共同で調査を実施することとしました。

忙しい時期ではありますが、ご協力いただけますようお願いいたします。

*尚、職種にそぐわない質問等、答えにくい質問には答えなくてもかまいません。

2012年12月
神奈川県教職員組合
神奈川県教育文化研究所

【設問・回答用紙】

教育実態総合調査（個人用）

★回答は選択した番号等を回答欄口に記入してください。

【基本的事項】

1 地区教組名

- ① 横浜 ② 川崎 ③ 三浦 ④ 湘南 ⑤ 湘北 ⑥ 中 ⑦ 西湘

2 勤務校の種別

- ① 小学校 ② 中学校 ③ 特別支援学校 ④ 高等学校

3 職種

- ① 教諭 ② 養護教諭 ③ 栄養教諭 ④ 事務職員 ⑤ 栄養職員
⑥ 総括（主幹）教諭 ⑦ 総括（主幹）養護教諭 ⑧ その他

4 勤務校の学級数（そのうち特別支援学級を〔 〕内に書いて下さい）

〔 〕学級

5 年齢

- ① 29歳以下 ② 30歳～39歳 ③ 40歳～49歳
④ 50歳～60歳 ⑤ 61歳以上

6 性別

- ① 男性 ② 女性

7 学級担任の有無

- ① 担任をしている ② 担任をしていない

8 週あたりの担当授業時数

（教科・道徳・学活・総合・外国語活動を含む）

時間

9 担当する校務分掌（複数選択可）

- ① 教務 ② 教育課程 ③ 行事・儀式 ④ 学籍 ⑤ 研修・研究 ⑥ 教科指導
⑦ 道徳教育 ⑧ 総合学習 ⑨ 特別活動 ⑩ 特別支援教育 ⑪ 人権・平和教育 ⑫ 児童生徒指導
⑬ 進路指導 ⑭ 児童会・生徒会指導 ⑮ 部活動指導 ⑯ 交通安全指導 ⑰ 防災教育
⑱ 教育相談 ⑲ 健康相談 ⑳ 図書館指導 ㉑ 学校保健 ㉒ 美化清掃指導 ㉓ 給食指導
㉔ 視聴覚 ㉕ 情報管理・情報教育 ㉖ 入学者選抜 ㉗ 医療的ケア・医療相談
㉘ スクールバス ㉙ 教科書事務 ㉚ 就学援助・就学奨励 ㉛ 施設・設備・環境
㉜ 物品管理 ㉝ 給食事務 ㉞ 学校徴収金会計 ㉟ 交流教育・地域交流
㊱ 地域連携 ㊲ 広報PR ㊳ PTA・同窓会
㊴ その他（ ）

【勤務実態】

過去1年間のことについてお伺いします。(長期休業中は除く)

10 何時頃退勤することが多かったですか？

- ① 17時台 ② 18時台 ③ 19時台 ④ 20時台 ⑤ 21時以降

11 休日出勤した日数は、月平均で何日くらいになりますか？

- ① 0～1日 ② 2～3日 ③ 4～5日 ④ 6日以上

12 勤務時間外に行った仕事(持ち帰りも含む)は、平均何時間くらいですか？

- ① 1時間未満 ② 1時間以上2時間未満 ③ 2時間以上3時間未満
④ 3時間以上4時間未満 ⑤ 4時間以上5時間未満 ⑥ 5時間以上6時間未満 ⑦ 6時間以上

13 勤務時間外に行った仕事(持ち帰りも含む)の主な内容を選んでください。(複数選択可)

- ① 教材研究・授業準備 ② 試験問題の作成・採点 ③ 提出物や成績処理 ④ 学級指導
⑤ 会議・打合せ ⑥ 校内研究の準備 ⑦ 児童生徒指導 ⑧ 部活動の指導
⑨ 学校行事の準備 ⑩ 保護者対応 ⑪ PTA・地域行事 ⑫ 各種調査・報告書の作成
⑬ 集金等の事務処理 ⑭ ICTに関わる業務
⑮ その他校務分掌に係る事務処理
⑯ その他 ()

14 あなたの仕事(勤務)は多忙でしたか？

- ① 「はい」 ② どちらかという「はい」
③ どちらかという「いいえ」 ④ 「いいえ」

15 問14で①又は②と回答した方にお聞きします。多忙であった主な仕事は次のうちどれですか？(複数選択可)

- ① 教材研究・授業準備 ② 提出物や成績処理 ③ 児童生徒指導 ④ 部活動の指導
⑤ 試験問題の作成・採点 ⑥ 学級指導 ⑦ 特別な支援を要する児童生徒への対応
⑧ 会議・打合せ ⑨ 教育相談 ⑩ 学校行事の準備
⑪ 新たな教育課題(新学習指導要領等)への対応 ⑫ 作品募集にかかわる業務 ⑬ 学校評価に関わる業務
⑭ 多様な勤務形態の教職員との連絡調整 ⑮ 研究指定や校内研究の準備 ⑯ PTA・地域活動
⑰ 保護者・地域からのクレーム対応 ⑱ 外部指導者との連絡調整 ⑲ 出張、研修会への参加
⑳ 集金等の会計事務 ㉑ 施設設備・物品管理等の事務処理 ㉒ 転入学・就学援助事務
㉓ 各種調査・アンケートの処理
㉔ ICTに関する業務
㉕ その他 ()

16 問15の中であなたが負担を強く感じた仕事を選んで下さい。(複数回答可)

17 多忙感を強く持つときはどんな時か、選んで下さい。(複数選択可)

- ① ずっと多忙な状況が続くと予想されるとき ② 周囲の協力が得られないとき
③ 他の人より自分の方が仕事が多いと感じる時 ④ 必要性や意味が感じられないとき
⑤ どう処理していいか、分らない時 ⑥ 上司から無理矢理命令されたとき
⑦ 自分がやりたいようにやれない時 ⑧ 予定外の仕事が入ってきたとき
⑨ 特に多忙感をもたない ⑩ その他 ()

18 多忙であっても負担を感じないときはどんな時ですか(複数選択可)

- ① 終わる見通しがつくとき ② 上司や同僚が協力してくれるとき
③ 重要性が高いと思えるとき ④ 児童生徒のためになると感じる時
⑤ やりがいを感じる時 ⑥ 周囲から期待されているとき
⑦ 周囲の協力が得られるとき ⑧ その他 ()

【多忙化の改善に向けて】

19 多忙化を軽減するための方策として、どの程度効果が期待できるか、該当するものに○をつけて下さい。

A：期待できる B：やや期待できる C：あまり期待できない D：期待できない

また、すでに実施している場合には、実施欄に○をつけて下さい。

学校のとりくみ	A	B	C	D	実施
① 学校行事の精選					
② 学校運営組織・校務分掌の見直し・平準化					
③ 会議・打ち合わせの精選					
④ 成績処理の標準化、電子化					
⑤ 研究指定や校内研究の見直し					
⑥ 文書の電子化など、ICT 機器活用の推進					
⑦ 外部からの作品募集の精選					
⑧ 部活動指導の改善(外部講師活用、地域スポーツクラブの活用など)					
⑨ P T A・地域活動の整理(夜間、休日)					
⑩ 振替の確実な取得の推進					
⑪ 年休の取りやすい職場環境の醸成					
⑫ ノー残業ディの実施					
教育委員会のとりくみ					
⑬ 管理職のタイムマネジメント能力の向上					
⑭ 教育委員会主催の各種会議・研修会の精選(開催回数、開催時間)					
⑮ 教育委員会が行う各種調査、アンケートの精選					
⑯ 研究指定や校内研究のあり方を見直す					
⑰ 校務の I C T 化の推進(校内 L A N の設置など)					
⑱ 休憩時間の確保、定時退校を推進する等の職場環境の改善					
⑲ 成績処理支援や各帳票の発行等のシステム構築と改善					
⑳ 勤務時間の割振り変更など超過勤務を縮減する施策を行う					
㉑ 経年研修に関わる日数、時間の削減(初任研、2年研、5年研、10年研、30年研等)					
㉒ 免許更新講習の削減・廃止					
㉓ 学校事務の共同化(共同実施)の推進					
㉔ 事務職員の職域の拡大					
㉕ 学校納入金などの事務の外部委託					
教職員の配置改善					
㉖ 教職員定数増					
㉗ 新たな教育施策に対応した定数の改善(小中連携、災害対策、外国語活動等)					
㉘ 学級規模の縮小					
㉙ スクールカウンセラーの配置拡充					
㉚ スクールソーシャルワーカーの配置					
㉛ 特別支援教育支援員の拡充					
㉜ 外国につながる児童生徒指導等の支援員の配置					
㉝ 部活動の外部指導員などの活用改善					
㉞ 専任の I C T 担当職員の配置					
㉟ 教員の事務補助員の配置					

【教育の現状と課題】

20 次の各設問について、該当するものに○をつけて下さい。

A：「はい」 B：どちらかという「はい」 C：どちらかという「いいえ」 D：「いいえ」

① 児童生徒とふれあう時間は十分に確保されていますか	A	B	C	D
② 教材研究や授業準備の時間は十分にとれていますか	A	B	C	D
③ 児童生徒の身になって考え、共に喜んだりすることがありますか	A	B	C	D
④ 児童生徒のよいところを見出し、褒めることがありますか	A	B	C	D
⑤ 児童生徒の示す小さな変化に気づいていますか	A	B	C	D
⑥ 児童生徒の友人関係を把握していますか	A	B	C	D
⑦ 今の児童生徒は他者の目を必要以上に気にしていると思いますか	A	B	C	D
⑧ 児童生徒の学習意欲の低下を感じていますか	A	B	C	D
⑨ 児童生徒の基礎学力の低下を感じていますか	A	B	C	D
⑩ 児童生徒の生活指導に困難を感じるがありますか	A	B	C	D
⑪ 協力して学校の業務を進めていこうとする雰囲気がありますか	A	B	C	D
⑫ 健康についての悩みや不安はありますか	A	B	C	D
⑬ 仕事の進め方や悩みについて相談できる人が、学校にいますか	A	B	C	D
⑭ 教職員の世代間ギャップを感じるがありますか	A	B	C	D
⑮ いまの仕事にやりがいを感じていますか	A	B	C	D
⑯ 定年前に仕事を辞めたいと思ったことがありますか	A	B	C	D
⑰ 定年後もいまの仕事を続けたいと思っていますか	A	B	C	D

21 多忙化の軽減につながると思われる提案がありましたら、ご自由にお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

研究部 カリキュラム総合改革委員会第2グループ (2012～2013)

広瀬 隆雄	桜美林大学	教授 (故人)
青木 純一	日本女子体育大学	教授
林 洋一	いわき明星大学	教授
浅見 聡	東海大学	講師
佐野朝太郎	(一財) 神奈川県教育福祉振興会	事務局次長
樋口 修資	明星大学	教授
堀内 正志	横須賀市立馬堀中学校	総括事務主査
高木 克明	横浜市教組	常任執行委員
大橋 芳雄	横浜市教組	常任執行委員
内田 千春	三浦半島教組	教文研担当
岩澤 進	三浦半島教組	教文研担当
森本 タエ	中地区教組	教文部長
石川 敦史	中地区教組	教文部長
関口 清	神奈川県教組	書記次長
岩澤 政和	神奈川県教文研	所長

教育総合実態調査 2012

2013年6月7日

発行：神奈川県教職員組合
神奈川県教育文化研究所
神奈川県横浜市西区藤棚町 2-197
神奈川県教育会館 2階

Tel : 045 (241) 3531

Fax : 045 (242) 7418

印刷：(株) ポートサイド印刷
横浜市金沢区鳥浜町 16-2
Tel : 045 (776) 2671